



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月17日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)マヘンドラ・ネギ (TEL)03-5334-3600
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	190,359	9.4	43,641	10.6	44,501	11.7	38,367	42.6
2020年12月期	174,061	5.4	39,464	4.7	39,854	1.8	26,904	△3.7

(注) 包括利益 2021年12月期 49,226百万円(114.3%) 2020年12月期 22,972百万円(△13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	275.20	275.06	18.9	11.2	22.9
2020年12月期	193.39	192.87	14.4	10.8	22.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △110百万円 2020年12月期 △104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	420,457	221,434	52.1	1,568.52
2020年12月期	376,701	189,360	49.7	1,346.03

(参考) 自己資本 2021年12月期 219,084百万円 2020年12月期 187,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	55,267	2,575	△16,445	225,681
2020年12月期	54,310	△5,777	△21,142	174,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	153.00	153.00	21,291	79.1	11.4
2021年12月期	—	0.00	—	195.00	195.00	27,236	70.9	13.4
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の期末および年間の配当については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,900	9.7	42,000	△3.8	42,100	△5.4	30,300	△21.0	216.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	140,744,104株	2020年12月期	140,629,204株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,068,790株	2020年12月期	1,471,155株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	139,415,408株	2020年12月期	139,118,324株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	76,628	6.5	23,046	△2.2	22,221	△21.6	21,384	2.2
2020年12月期	71,945	8.1	23,562	18.6	28,345	△6.4	20,930	△12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	153.39		153.31					
2020年12月期	150.45		150.04					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	175,480	83,609	46.8	587.72
2020年12月期	177,911	80,756	44.7	571.55

(参考) 自己資本 2021年12月期 82,090百万円 2020年12月期 79,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(未適用の会計基準等)	26
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年 12月期	190,359	43,641	44,501	52,371	38,367
2020年 12月期	174,061	39,464	39,854	39,854	26,904
増減率(%)	9.4%	10.6%	11.7%	31.4%	42.6%

(単位：百万円)

	売上高		
	2021年12月期	2020年12月期	増減率
日本	76,612	71,945	6.5%
北米地域	36,531	35,307	3.5%
欧州地域	34,833	30,843	12.9%
アジア・パシフィック地域	36,309	31,037	17.0%
中南米地域	6,071	4,927	23.2%
合計	190,359	174,061	9.4%

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)における世界経済は、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制の中、推移いたしました。ワクチン接種が促進される中、経済の再開による景気回復期待から米国株が過去最高値を記録するなど株式市場が活況を帯びた一方、世界的なインフレの進行や感染再拡大の可能性等もあり、景気の先行きが懸念されます。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中でこのところ持ち直しの動きがみられましたが、今後も予断を許さない状況に加えて上記世界経済の影響もあり、景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2022年の世界におけるIT支出額は4兆5,000億ドル増加の昨年対比5.1%増の伸長が見込まれています。ビジネス向けソフトウェアに至っては、今後もオフィスや自宅、また別の場所へと複雑さを増すハイブリッドな働き方への対応が続くことから、クラウドの利用増やSaaSへのシフトを背景に11.0%の成長が予測されております。

セキュリティ業界におきましても、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られました。工場等の制御システムを含むIoT環境を狙ったものや、中でも暴露型の二重脅迫を行うランサムウェアの脅威が目立った他、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺やリモートミーティングシステムを悪用したマルウェア、VPN機器の脆弱性を狙ったサイバー攻撃等も横行しました。このような背景を受け、従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではもはや十分な対策と言えない状況に変化してきており、侵入を前提とした脅威の可視化や深い分析による事後対策も含む対応等の需要が拡大しております。そのような脅威の変化の中、法人・個人を問わず急速に変化する生活様式に応じ、今後も一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっていくものと思われまます。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。特に個人向けビジネスはコロナ禍での在宅勤務やオンライン教育の需要を背景に引き続き携帯電話ショップでの販売が好調を維持し、同地域の売上を牽引しました。また、企業向けビジネスにおいて、ネットワークセキュリティは低調だったもののエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティが伸長しました。その結果、同地域の売上高は76,612百万円(前年同期比6.5%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSaaSビジネスが大きく伸長するなど回復傾向にあり、クラウドセキュリティが大きく伸長し増収に転じました。その結果、同地域の売上高は36,531百万円(前年同期比3.5%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスにおいてはエンドポイントセキュリティ、クラウドセキュリティを中心に、またサポートビジネスも伸長するなど全般的に伸張しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は34,833百万円(前年同期比12.9%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティを中心に伸長を見せ、サポートビジネスも好調でした。地域的には台湾やシンガポールが同地域の売上を牽引し好調でした。加えて円安の影響を受け、その結果、同地域の売上高は36,309百万円(前年同期比17.0%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウドセキュリティが大きく伸長し、加えてネットワークセキュリティ、エンドポイントセキュリティも好調でした。その結果、同地域の売上高は6,071百万円(前年同期比23.2%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は190,359百万円(前年同期比9.4%増)となり、全地域で増収となりました。

一方費用につきましては、のれん償却費が大きく減少したことに加えて、前年度に発生したソフトウェア資産の一括修正の反動など大きなコスト減少要因もありましたが、円安影響も大きく受けた人件費の大幅増やSaaSビジネスの増加に伴うクラウド利用コスト、携帯電話ショップでの個人向けビジネスの好調に伴った外注費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は146,718百万円(前年同期比9.0%増)と増加となり、当連結会計年度の営業利益は43,641百万円(前年同期比10.6%増)と増益となりました。

また、期初予想数値に対しては、全地域概ね想定通りの推移となり、グループ全体では想定した為替レートに対し円安の効果もあって若干上振れの売上高となりました。

一方、営業利益につきましては、費用面において、実質的にはクラウドコスト等を中心に想定より低かったものの、想定為替レートに対し円安だったことから、人件費を中心に全般的にコストが想定よりも上回りました。しかしながら売上高の増分でコストの円安効果の多くを吸収でき、その結果、営業利益は期初予想を上回る結果となりました。

当連結会計年度の経常利益は為替差損が減少したこと等により、44,501百万円(前年同期比11.7%増)と増益となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は主に関係会社株式売却益等により、38,367百万円(前年同期比42.6%増)と増益となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は57,790百万円となり、前年同期に比べ11,936百万円増加(前年同期比26.0%増)となりました。これは、Pre-GAAPの伸長が、今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストを含む売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加以上に大きかったことによるものです。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本地域、北米地域並びにアジア・パシフィック地域は5～10%程度の増収、欧州地域は20%程度の増収と、全社合計で10%の増収を見込んでおります。また、費用につきましては戦略実行の勢いをさらに高めるための人的投資継続による人件費の増加、また新型コロナウイルスによる制限緩和の環境における出張やイベント費用の増加を見込んでおり

ます。一方、これまで大きく伸びていたクラウド費用の増加は緩やかになると見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

2022年12月期通期業績見通し(2022年1月1日～2022年12月31日)

連結売上高	208,900百万円
連結営業利益	42,000百万円
連結経常利益	42,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	30,300百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	130円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は197,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,989百万円増加いたしました。

投資有価証券が大幅に減少した一方、現金及び預金並びに有価証券が大きく増加したこと等により、当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ43,756百万円増加の420,457百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は主に流動負債におけるその他が減少したものの、繰延収益が大幅に増加したことにより前連結会計年度末に比べ11,683百万円増加の199,023百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ32,073百万円増加の221,434百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年12月期	2020年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,267	54,310	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575	△5,777	8,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,445	△21,142	4,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,121	△1,355	11,476
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	51,518	26,035	25,483
現金及び現金同等物の期首残高	174,162	148,127	26,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 225,681	※1 174,162	51,518

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、957百万円収入が増加して55,267百万円のプラスとなりました。これは主に、繰延収益が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、8,352百万円収入が増加して2,575百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が増加したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、4,696百万円支出が減少して16,445百万

円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は225,681百万円となり、前連結会計年度末に比べて51,518百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	53.0	53.7	51.8	49.7	52.1
時価ベースの自己資本比率	265.6	240.8	216.6	219.4	212.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,311.6	24,706.9	-	-	5,845.0

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本方針といたしましては、会計上の親会社株主に帰属する当期純利益(以下、「連結純利益」)をベースとした配当性向70%を目処として期末配当を行っていきたいと考えております。

2016年に行ったTippingPoint事業の譲り受けに係るのれん等償却費用の計上により、現金流出を伴わない当該償却費用が「連結純利益」を減少させ、支払配当額に与える影響を鑑み、当期の配当方針といたしましては、下記算式のとおり、「連結純利益」に当該償却費用により減少する「連結純利益」影響額(のれん等償却額の税務上損金算入 額考慮後)を足し戻した金額ベースの配当性向70%を目処としたいと考えております。

(「連結純利益」+TippingPoint事業譲り受けに係る償却による「連結純利益」影響分) × 70%

当連結会計年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益38,367百万円の71.0%(総額ベース)に当たる27,236百万円(1株につき195円)を予定しております。

なお、TippingPointののれん償却費用の計上は当期で終了するため上記調整は当期までとなります。次期以降は上記の基本方針どおり、会計上の親会社株主に帰属する当期純利益(以下、「連結純利益」)をベースとした配当性向70%を目処として期末配当を行っていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 単一の事業領域に依存していることによる影響とリスクの可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするサイバーセキュリティ事業に集中し、連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しています。当面はそのような状態が続くものと考えられる中、当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢や、事業領域拡大のために他企業の買収を検討することで変化の激しい事業環境に備えています。

当社グループは単一の事業領域に依存していることにより次のような多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。

- ・多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポート等に費やした結果、当社グループの海外市場だけでなく当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場にも売上高やマーケットシェアが低下する等事業戦略に影響が出る可能性
- ・戦略的提携や買収から期待通りの収入が得られない可能性
- ・収入が得られる前に様々な要因により提携や買収が解消される可能性
- ・買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・買収により取得した営業権等の資産の評価減により、利益が減少する可能性
- ・企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合、既存株主の持分が希薄化する可能性

2. 技術革新や業界の変化により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・技術革新のスピードが速い
- ・次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ユーザーニーズが変化しやすい
- ・市場競争が急速に変化している

これらの特徴は競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れたものを開発する可能性や、またはユーザーが機能よりも低価格を求めて彼らの製品を選択する可能性、それによって当社グループの競争力が低下する可能性、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性の他、新しいコンピューティングやセキュリティ技術等が出現することで事業環境が変化する可能性があります。

当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、ISO等、世界的に認められている品質管理基準に従って各種製品の設計・製造をしている特定の製造業者にその製造を委託していますが、製造を委託していることにより当社グループが製造工程を適切にコントロールできない可能性や、当社グループの期待する生産体制を築けない可能性、委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない可能性があります。

当社グループではこうしたサプライチェーンリスクに対し、過去の販売実績及び将来の販売予想を慎重に分析し、十分なバッファを設けて製品の在庫を準備する等、継続的な供給を保証するための対策をはかっていますが、上記の要因によりユーザーからの注文キャンセル等による機会損失や、また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により機会損失が発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 信頼の失墜について

当社グループは、ネットワークへの不正アクセス、サイバー攻撃、データ搾取、改竄破壊等を行う者によって引

き起こされるトラブルや、当社グループの技術情報や個人情報等を当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用する可能性、当社グループの各種セキュリティ製品による誤検知または検知不可等のシステムリスク、加えて、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥等により顧客に損害を与える可能性等、このような事態が発生した場合、他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。

当社グループでは情報セキュリティガバナンスを統括するグローバルチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を設置し、セキュリティインシデントに対応する組織としてCSIRT（Computer Security Incident Response Team：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム）を構築・運用している他、リスクレベルが全世界に関わる事象においてはグローバルの危機管理体制と連携しながら全社を挙げて危機対応を行う体制を敷いており、日本本社においてはSWATといわれるクライシスマネジメント体制など包括的にリスクを可視化し、定期的に経営層でレビューし適切な対応が迅速に取れる体制を構築しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」及びJISQ15001（プライバシーマーク）を取得し、業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約の締結、情報管理規定の整備、社員及び委託先への教育や周知徹底、インフラのセキュリティ強化、社内情報システムへの外部からの侵入防止対策も講じる等、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努める他、提供する製品やサービスには事前に適切なテストを行っているだけでなく、FIPS 140-2やPCI DSS 3.2をはじめ各種外部機関による認証・認定を取得した製品・サービスを提供しています。

しかしながらこれらの措置をとっていても上記リスクを防げない可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性や、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生する可能性、更に当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性の他、信用回復するまでの間、事業が停滞する可能性があります。加えて当社グループに対して訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす他、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 当社グループの各種製品及びサービスを取り扱う中間販売業者に関連するリスクについて

当社グループの各種製品及びサービスの多くは、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っている中間販売業者を経由して販売されており、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、競合先企業の製品販売に注力する可能性がある他、中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

また、当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、中間販売業者自体の財政状態が悪化した場合、その状態によっては実際の貸倒額が引当金の額を超過する等、当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

6. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしており、その成長を支えるマネジメントや従業員等の人的リソースは限られるため、今後も成長を持続させていくために次の点について増強、整備しております。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システム等の情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザにタイムリーな製品の開発及び効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

7. 人材について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は競合各社とも技術革新を支える重要な課題となっており、同時に人材の流出についても対策が必要となっています。

当社グループでは今後も事業の成長を持続させていくために新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけについて増強、整備しております。また全ての従業員との間で機密保持及び競業禁止目的の契約を締結し、人材や技術情報等の流出の対策を図っております。

しかしながらこれらの措置をとっていても主要な技術者並びに人材が流出する可能性や当社グループの技術や戦略等の重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性、また、当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。加えて、現在、当社グループの従業員の55.1%は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。

これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの件費を急激に増加させる可能性があります、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、本リスク情報に挙げたあらゆる要因によって、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示したり、当社グループの四半期決算の数値が変動したりする可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリスト等が予想した期待値を下回る可能性があります、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

9. 為替並びに金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しており、当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨等、日本円以外の通貨から成ります。今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合は、これらの通貨と日本円との為替レートの変動の影響がより大きくなり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しており、それらの中には外貨建の有価証券も一部含まれているため、為替相場の変動による影響と併せて金融市場が大幅に変動した場合も、それら保有有価証券の価値に影響を受ける可能性があり、相応の評価損を計上する等、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

10. 主要な経営陣について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループの役職員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

11. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則等の適用を受け、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

12. 当社グループのユーザについて

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化等により、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の

延期等が発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業ユーザにかかわらず、当社グループの全ユーザにとって当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータを不正プログラムやインターネット上の脅威から守ることを目的としていますが、仮に当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、ユーザが上記のような脅威により何らかの被害を受けた場合や、それら製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行っておりますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等によりユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥等により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記し、また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料等が認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約をし、全ての従業員との間では機密保持及び競業避止目的の契約をそれぞれ締結し、当社グループの高度機密情報にはアクセス制限を行う等、技術や戦略等の重要な情報の流出や類似した技術の開発を防ぐよう可能な限りの対策をとっております。しかしながらこれらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。その他、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

14. 電力不足、地震等の自然災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等による影響について

当社グループでは、特定の地域、顧客、サプライチェーン、商品やサービス等に依存しない経営体制によってリスクの分散に努め、更にサービス提供基盤については事業継続マネジメントのもとリカバリー対策（事業継続マネジメント）を取っており、計測性を維持するための仕組みとプロセスを導入した上で定期的な訓練を実施し安定的に事業を継続できるよう対策しておりますが、当社グループの事業は、電力不足、地震等の自然災害、地球温暖化等に起因する豪雨、洪水、森林火災等の気候変動による災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等により多大な損失を被る可能性があります。これらの事象は予測が困難であり、当社グループの設備、施設等に対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じて、被害を限定させることは出来ない可能性があるため、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性や当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

更に感染症ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスク等は、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。

このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

15. 当社株式の投資家が投資損失を被る可能性や当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動し、今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

また、同市場では値幅制限があるため、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米地域の子会社と、関連会社としてモバイルデバイスプラットフォームサービスプロバイダであるGeneral Mobile Corporation等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

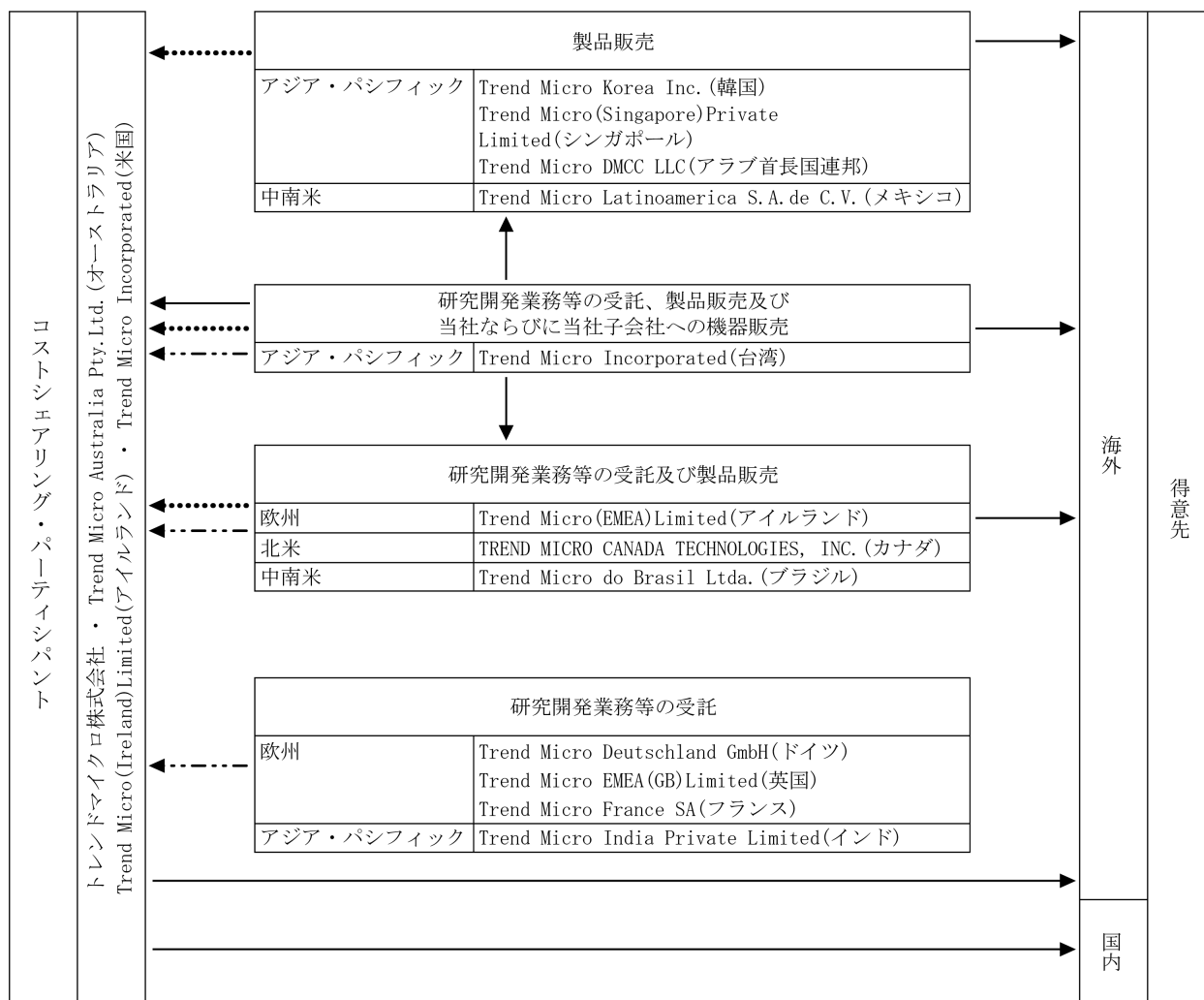
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国)
	欧州	Trend Micro Ireland Limited
	アジア・パシフィック	Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro DMCC LLC (アラブ首長国連邦) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro (Singapore) Private Limited(シンガポール) Trend Micro Korea Inc. (韓国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
業務支援	北米	Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro (China) Incorporated(中国)

事業の系統図は以下の通りであります。



- 製品の流れ
-→ ロイヤリティ
- - - - -→ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

モバイルデバイスプラットフォームおよびモバイルインターネットサービスにおけるトータルソリューションを提供するGeneral Mobile Corporationにより、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

インターネットを中心とするITインフラは、個人及び企業また国を問わず、情報化社会における世界的ライフラインとなって久しくなりました。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の増加においては企業や公共団体、国家機関がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングやIT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流に乗って加速度的に拡大する世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、標的型攻撃をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在、Pre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益“額”成長を、重要な経営指標として意識しております。かつて営業利益“率”を経営指標としていた時期もございましたが、過度に利益率に固執することにより、相対的に利益率の低いビジネスの除外や中長期のプロジェクトへの投資を避けること等による機会損失に繋がるリスクを意識するようになりました。

当社のビジネス構造は基本的に資本集約的ではありません。従い、新たな追加資本投資を伴わなければ相対的に利益率の低いビジネスを獲得することの不合理は特段生じず、当該ビジネスが赤字でない限り、結果としてROE(株主資本利益率)の向上に繋がるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、ITインフラは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の根幹となっています。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoT並びにAIと呼ばれる人工知能を活用する技術のもと、スマート家電やスマートカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したことで、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、クラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタルトランスフォーメーション(DX)の躍進からも益々デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしていくことが予想されます。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、従来のように予防だけでなく侵入を前提としたセキュリティ対策の需要も生み出しており、便利さと引き換えに情報セキュリティの重要性は今後も益々増大します。

このような背景を受け、当社グループではセキュリティプラットフォーム「Trend Micro Vision One™」を展開し、メール、エンドポイント、サーバ、クラウドワークロード、ネットワークといった複数レイヤの各種SaaS型ソリューションを連携させ、同プラットフォームに含まれる高度なXDR(Extended Detection & Response)機能により脅威情報を組み合わせて分析し、攻撃の全体像をシンプルに可視化、さらに迅速で適切な対応まで自動化が可能になる統合ソリ

ューションを提供してまいります。

幅広くセキュリティ製品及びサービスを展開している当社グループだからこそ可能となる各種SaaS型ソリューションを連携させ、複数レイヤからの広く深い様々なアクティビティデータの蓄積、脅威インテリジェンスによるセキュリティ分析、攻撃の全体像を可視化して迅速で適切な対応を可能にすることで、従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではなく、侵入後の対策も含む幅広いソリューションを展開し、今後より一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」というビジョンを実現して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は、既存セキュリティベンダの他、他業種からのM&Aや新規参入なども国内外問わず多く、競争が活発となっております。当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。あわせてI o T時代を迎えたことにより、膨大かつ重要なデータ及びインフラの安全確保や、A I 技術の進化への対応、更に多岐に渡るセキュリティ製品群を適切に運用するためのマネージドセキュリティサービスなど、今後益々「環境」や「ユーザ行動」の変化を捉えた適切な対策が求められます。

一方、お客様環境においては、IT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流に加え、新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークが急速に一般化した環境下、効率化や迅速性に優れたクラウドの活用が益々拡大しております。お客様のI Tインフラのセキュリティ担当者は、以前はパソコンとサーバを監視しておけばセキュリティ対策ができたといえましたが、今日ではそれらに加えてI o T端末、クラウド、仮想プライベートネットワーク(VPN)など複雑な複数レイヤでのセキュリティ対策が日々求められ、その負荷はますます高まっています。

お客様が選択する各種ソフトウェアについても、ソフトウェアを「購入」する形態からクラウドを介してサービスとして「利用」するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)と呼ばれる形態への移行が進んでおります。セキュリティサービス市場においてもSaaS型のソリューションが今後更に求められる環境に移行しつつあり、これらは当社グループの従来製品及びサービスの単純な置き換えに留まりません。

当社グループは、オンラインネットワークへの依存度がますます高まり広範囲のセキュリティ対策が日々求められるお客様の問題解決のために、迅速に優れたセキュリティ対策を提供すべく、セキュリティプラットフォーム「Trend Micro Vision One™」を中心に、幅広くセキュリティ製品及びサービスを提供しております。お客様のI Tインフラのセキュリティ担当者は、当社の各種SaaS型ソリューションを導入し、「Trend Micro Vision One™」で一元管理することにより、高度なセキュリティと運用負荷軽減が両立できるようになります。

当社グループはセキュリティプラットフォーム「Trend Micro Vision One™」を中心に、より付加価値の高いセキュリティソリューションをお客様に提供すると共に、安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,740	197,729
受取手形及び売掛金	47,280	53,499
有価証券	56,527	59,072
たな卸資産	※1 3,404	※1 3,701
その他	5,955	8,038
貸倒引当金	△260	△292
流動資産合計	268,648	321,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,566	※2 4,732
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,393	※2 3,187
その他（純額）	※2 11	※2 12
有形固定資産合計	7,971	7,932
無形固定資産		
ソフトウェア	8,741	11,254
のれん	4,778	2,817
その他	12,386	11,361
無形固定資産合計	25,906	25,433
投資その他の資産		
投資有価証券	35,922	26,087
関係会社株式	295	406
繰延税金資産	36,228	36,501
その他	1,728	2,345
投資その他の資産合計	74,174	65,341
固定資産合計	108,052	98,708
資産合計	376,701	420,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917	1,165
未払金	4,964	4,808
未払費用	8,594	11,197
未払法人税等	6,094	5,001
賞与引当金	3,311	3,624
返品調整引当金	355	318
短期繰延収益	92,958	100,032
その他	14,273	7,477
流動負債合計	131,468	133,624
固定負債		
長期繰延収益	46,072	54,065
退職給付に係る負債	7,273	7,913
その他	2,525	3,418
固定負債合計	55,871	65,398
負債合計	187,340	199,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,104	19,358
資本剰余金	25,974	26,771
利益剰余金	158,429	175,505
自己株式	△7,785	△5,656
株主資本合計	195,722	215,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△299
為替換算調整勘定	△7,412	4,229
退職給付に係る調整累計額	△852	△824
その他の包括利益累計額合計	△8,411	3,105
新株予約権	1,220	1,560
非支配株主持分	829	789
純資産合計	189,360	221,434
負債純資産合計	376,701	420,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	174,061	190,359
売上原価	38,166	42,017
売上総利益	135,894	148,341
販売費及び一般管理費	※1, ※2 96,430	※1, ※2 104,700
営業利益	39,464	43,641
営業外収益		
業務受託手数料	203	177
受取利息	724	424
有価証券売却益	1,171	1,382
助成金収入	409	—
その他	128	49
営業外収益合計	2,638	2,033
営業外費用		
支払利息	—	12
訴訟和解金	—	121
為替差損	1,897	787
持分法による投資損失	104	110
固定資産除却損	196	66
その他	49	74
営業外費用合計	2,248	1,172
経常利益	39,854	44,501
関係会社株式売却益	—	7,909
特別利益合計	—	7,909
関係会社清算損	—	39
特別損失合計	—	39
税金等調整前当期純利益	39,854	52,371
法人税、住民税及び事業税	15,356	14,315
法人税等調整額	△1,877	440
法人税等合計	13,478	14,755
当期純利益	26,376	37,616
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△528	△751
親会社株主に帰属する当期純利益	26,904	38,367

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	26,376	37,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△154
為替換算調整勘定	△2,696	11,470
退職給付に係る調整額	△376	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	266
その他の包括利益合計	※1 △3,403	※1 11,610
包括利益	22,972	49,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,528	49,883
非支配株主に係る包括利益	△555	△657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,822	24,715	153,788	△6,119	191,205
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	282	282			564
剰余金の配当			△22,263		△22,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,341			1,341
親会社株主に帰属する当期純利益			26,904		26,904
自己株式の処分		△364		3,333	2,969
自己株式の取得				△4,999	△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	282	1,259	4,641	△1,665	4,516
当期末残高	19,104	25,974	158,429	△7,785	195,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△4,560	△476	△5,035	1,102	152	187,425
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							564
剰余金の配当							△22,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,341
親会社株主に帰属する当期純利益							26,904
自己株式の処分							2,969
自己株式の取得							△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	△2,851	△376	△3,376	118	677	△2,580
当期変動額合計	△148	△2,851	△376	△3,376	118	677	1,935
当期末残高	△146	△7,412	△852	△8,411	1,220	829	189,360

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,104	25,974	158,429	△7,785	195,722
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	254	254			508
剰余金の配当			△21,291		△21,291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		762			762
親会社株主に帰属する当期純利益			38,367		38,367
自己株式の処分		△218		2,129	1,910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	254	797	17,075	2,129	20,256
当期末残高	19,358	26,771	175,505	△5,656	215,979

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△146	△7,412	△852	△8,411	1,220	829	189,360
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							508
剰余金の配当							△21,291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							762
親会社株主に帰属する当期純利益							38,367
自己株式の処分							1,910
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	11,641	28	11,516	339	△39	11,816
当期変動額合計	△152	11,641	28	11,516	339	△39	32,073
当期末残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	221,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,854	52,371
減価償却費	17,496	19,042
株式報酬費用	691	714
のれん償却額	5,181	1,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△442	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,060	429
受取利息	△724	△424
支払利息	—	12
有価証券売却損益 (△は益)	△1,171	△1,382
関係会社清算損益 (△は益)	—	39
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,909
固定資産除却損	196	66
持分法による投資損益 (△は益)	104	110
助成金収入	△409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,415	△4,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	36
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,673	1,779
繰延収益の増減額 (△は減少)	8,408	10,218
自社株連動型報酬 (△は減少)	△30	△12
訴訟和解金	—	121
その他	△753	△555
小計	70,025	72,077
利息及び配当金の受取額	906	459
利息の支払額	—	△9
助成金の受取額	409	—
法人税等の支払額	△17,030	△17,137
訴訟和解金の支払額	—	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,310	55,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	168	7,227
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15,894	△20,425
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,927	31,503
有形固定資産の取得による支出	△1,559	△2,156
無形固定資産の取得による支出	△10,281	△16,631
非連結子会社株式の取得による支出	△181	—
関係会社株式の売却による収入	5,043	4,511
預り保証金の返還による支出	—	△1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,777	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900
株式の発行による収入	471	428
自己株式の取得による支出	△4,999	△0
自己株式の処分による収入	2,488	1,614
配当金の支払額	△21,679	△20,767
非支配株主からの払込みによる収入	2,577	1,426
非支配株主への払戻による支出	—	△48

財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,142	△16,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,355	10,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,035	51,518
現金及び現金同等物の期首残高	148,127	174,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,162	※1 225,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名

Trend Micro Inc.

Trend Micro Incorporated

Trend Micro Australia Pty. Ltd.

Trend Micro (EMEA) Limited

Trend Micro Belgium BV (ベルギー) を新規設立し連結の範囲に含めております。

連結子会社であったBeijing New-Net Trend Micro Co., Ltd (中国) については、清算したことにより、連結範囲から除外しております。また、Servicentro TMLA, S.A. de C.V. (メキシコ) はTrend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

Secure Misr S.A.E. (エジプト)

Cysiv Security UK Ltd (英国)

Cysiv Security Private Limited (インド)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、Cloud Conformity Inc. (カナダ) につきましては当連結会計年度において清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 関連会社の名称

General Mobile Corporation (英国領ケイマン諸島)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

Secure Misr S.A.E. (エジプト) 他 2社の非連結子会社全 3社

持分法を適用しない理由

非連結子会社 3社の当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等 に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社は定率法（ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

主として2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 収益の計上基準

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。

一方、ハードウェア・ライセンスの対価部分については製品使用許諾時に売上計上する会計処理方法を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以後開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいる Trend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI) に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv Inc. (以後、Cysiv) に対する議決権比率は38%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、Cysivについても連結範囲に含めております。なお、前述の通り、当社及び当社子会社(TFIを除く)は、同社の議決権の過半数を所有しておらず、当社の意向とは異なる経営判断が行われる可能性があります。

(誤謬の訂正について)

研究開発部門におけるソフトウェア及びこれに関連した繰延税金資産が、算定過程の誤りにより過年度から過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微であるため、前連結会計年度において一括して修正を行っております。

この結果、前連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益が3,522百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が4,078百万円減少しております。

なお、当該誤謬の修正に関するキャッシュ・フローへの影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
製品	3,038百万円	3,078百万円
原材料	252百万円	472百万円
貯蔵品	113百万円	150百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	21,882百万円	25,829百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売促進費	6,461百万円	7,135百万円
従業員給料	42,051百万円	47,270百万円
賞与引当金繰入額	2,372百万円	2,586百万円
支払手数料・業務委託料	11,116百万円	14,623百万円
通信費	10,293百万円	15,538百万円

※2 研究開発費に係る注記

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

研究開発費の総額は7,340百万円であり、一般管理費に含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

研究開発費の総額は4,680百万円であり、一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△212百万円	△148百万円
組替調整額	— "	△52 "
税効果調整前	△212百万円	△200百万円
税効果額	63 "	45 "
その他有価証券評価差額金	△148百万円	△154百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,696百万円	11,470百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△2,696百万円	11,470百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△2,696百万円	11,470百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△687百万円	△146百万円
組替調整額	231 "	132 "
税効果調整前	△456百万円	△13百万円
税効果額	79 "	41 "
退職給付に係る調整額	△376百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△181百万円	266百万円
その他の包括利益合計	△3,403百万円	11,610百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,513,004	116,200	—	140,629,204

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 116,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,365,655	760,900	655,400	1,471,155

(変動事由の概要)

自己株式の増加 760,900株は、市場買い付けによる取得数であります。

自己株式の減少 655,400株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,220

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	22,263百万円	160円00銭	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,291百万円	153円00銭	2020年12月31日	2021年3月26日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,629,204	114,900	—	140,744,104

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 114,900株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,471,155	35	402,400	1,068,790

(変動事由の概要)

自己株式の増加 35株は、単元未満株式の買取による取得数であります。

自己株式の減少 402,400株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,291百万円	153円00銭	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,236百万円	195円00銭	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	155,740百万円	197,729百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,093	△2,624
有価証券勘定に含まれる短期投資	27,516	30,576
現金及び現金同等物	174,162百万円	225,681百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,945	35,307	30,843	31,037	4,927	174,061	—	174,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	9,013	4,605	24,624	18	38,269	△38,269	—
計	71,952	44,320	35,449	55,662	4,945	212,330	△38,269	174,061
セグメント利益	21,741	4,768	6,988	5,204	827	39,530	△65	39,464
セグメント資産	179,636	102,683	61,197	68,699	7,840	420,057	△43,356	376,701
その他の項目								
減価償却費	7,398	5,667	2,375	2,579	41	18,063	△566	17,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,848	1,814	2,244	1,901	32	11,840	—	11,840

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△65百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△43,356百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△566百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,612	36,531	34,833	36,309	6,071	190,359	—	190,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	9,297	2,612	36,117	23	48,078	△48,078	—
計	76,639	45,829	37,446	72,427	6,094	238,437	△48,078	190,359
セグメント利益	23,059	5,957	7,157	6,982	898	44,054	△413	43,641
セグメント資産	176,668	120,173	71,364	91,332	8,030	467,569	△47,111	420,457
その他の項目								
減価償却費	8,428	5,258	3,050	3,105	32	19,874	△832	19,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,910	2,689	3,106	3,063	17	18,787	—	18,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△413百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△47,111百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△832百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
71,848	35,569	30,584	31,118	4,940	174,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
北米のうち、米国は35,052百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
512	4,275	530	2,512	139	7,971

(注) 北米のうち米国は2,929百万円、カナダは1,247百万円、アジア・パシフィックのうち中国は970百万円、台湾は986百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
76,495	36,668	34,752	36,362	6,080	190,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
北米のうち、米国は36,142百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
701	3,752	513	2,833	131	7,932

(注) 北米のうち米国は2,654百万円、カナダは1,003百万円、アジア・パシフィックのうち中国は924百万円、台湾は1,060百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	27	3,811	272	1,039	29	5,181	—	5,181
当期末残高	4	1,427	129	3,206	10	4,778	—	4,778

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	4	925	54	863	5	1,852	—	1,852
当期末残高	—	531	77	2,203	5	2,817	—	2,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,346.03 円	1,568.52 円
1株当たり当期純利益金額	193.39 円	275.20 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	192.87 円	275.06 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,904	38,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,904	38,367
普通株式の期中平均株式数(株)	139,118,324	139,415,408
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	376,421	71,075
(うち新株予約権(株))	(376,421)	(71,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第35回新株予約権 345,000株 第36回新株予約権 315,000株 第37回新株予約権 315,000株 第38回新株予約権 1,396,500株 第39回新株予約権 315,000株	第35回新株予約権 303,700株 第36回新株予約権 299,800株 第37回新株予約権 299,900株 第38回新株予約権 1,271,500株 第39回新株予約権 315,000株 第40回新株予約権 1,809,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,360	221,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,050	2,349
(うち新株予約権(百万円))	(1,220)	(1,560)
(うち非支配株主持分(百万円))	(829)	(789)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,310	219,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,158,049	139,675,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、退職給付関係、賃貸等不動産関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。